

スーパー・メガリージョンがもたらす企業行動等への 影響と効果に関する調査結果

～リニア中央新幹線 全線同時開業による日本の新たな成長に向けて～

＜概要版＞

2016年4月

リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会

調査目的

- ・企業へのアンケート調査を実施することで、リニア中央新幹線の全線開業によるスーパー・メガリージョン(※)形成によって新たに生み出される価値、及びそれがわが国の社会や経済に与える影響について明らかにする。

※スーパー・メガリージョン：リニア中央新幹線により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏。

調査概要

調査時期：2015年11月2日～12月4日

調査対象：関西経済連合会会員企業1,026社、大阪商工会議所会員企業1,079社

回答企業数：125社

属性：製造業 45.6%(57社)、非製造業 54.4%(68社)

資本金3億円以上 59.2%(74社)、3億円未満 40.8%(51社)

本社立地場所 関西圏 82.4%(103社)、首都圏 29.6%(37社) ※二本社制の企業を含む

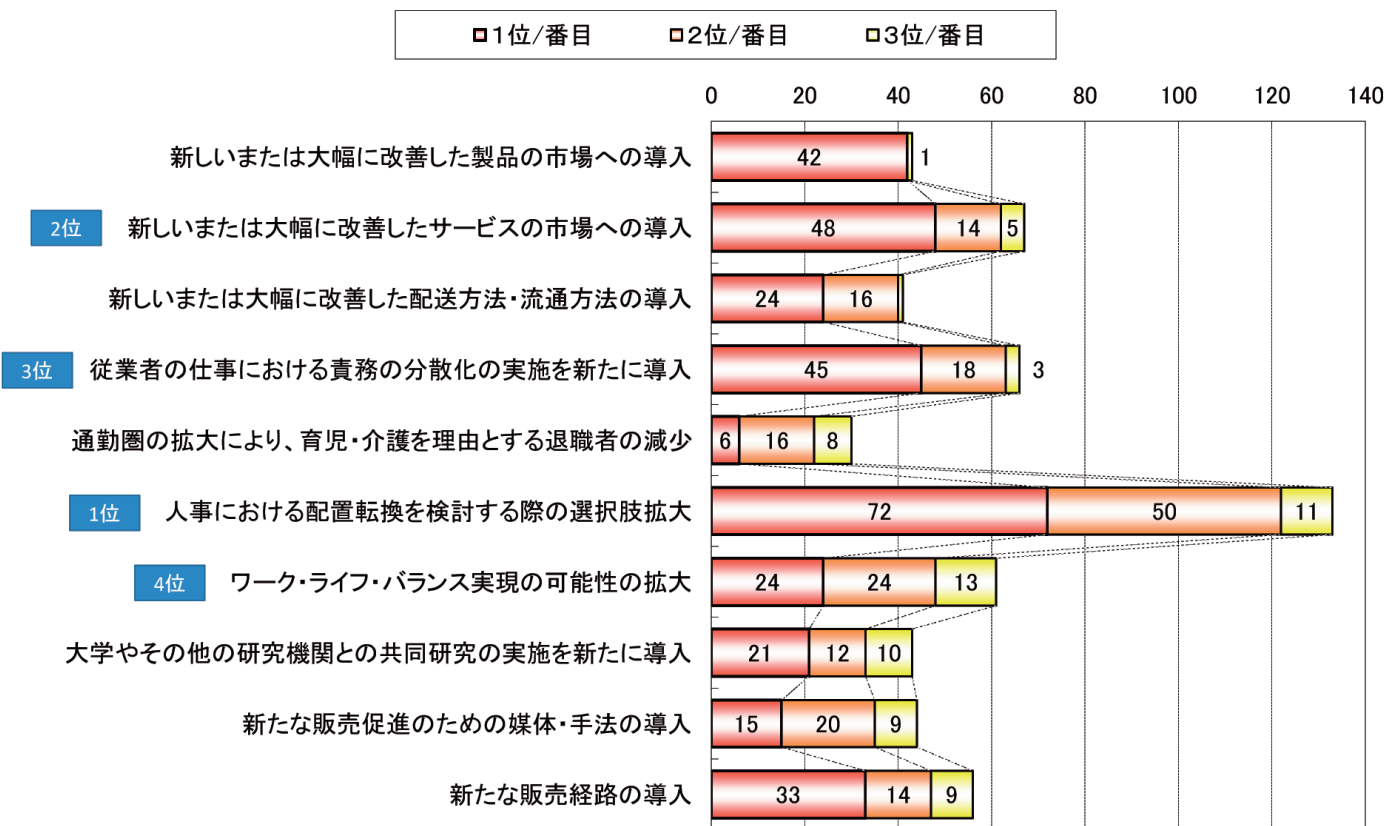
調査結果 ～リニア中央新幹線により東京・大阪が約1時間で結ばれた場合の効果～

○企業において期待される効果

- ・「人事における配置転換を検討する際の選択肢拡大」をはじめ、企業組織や働き方に関する回答や意見が多くみられた。

<アンケート結果>

東京・大阪間が1時間で結ばれることについて「期待される効果」や「イノベーションの可能性」などについて、最も当てはまると思う項目（一部抜粋）



<企業ヒアリング結果>

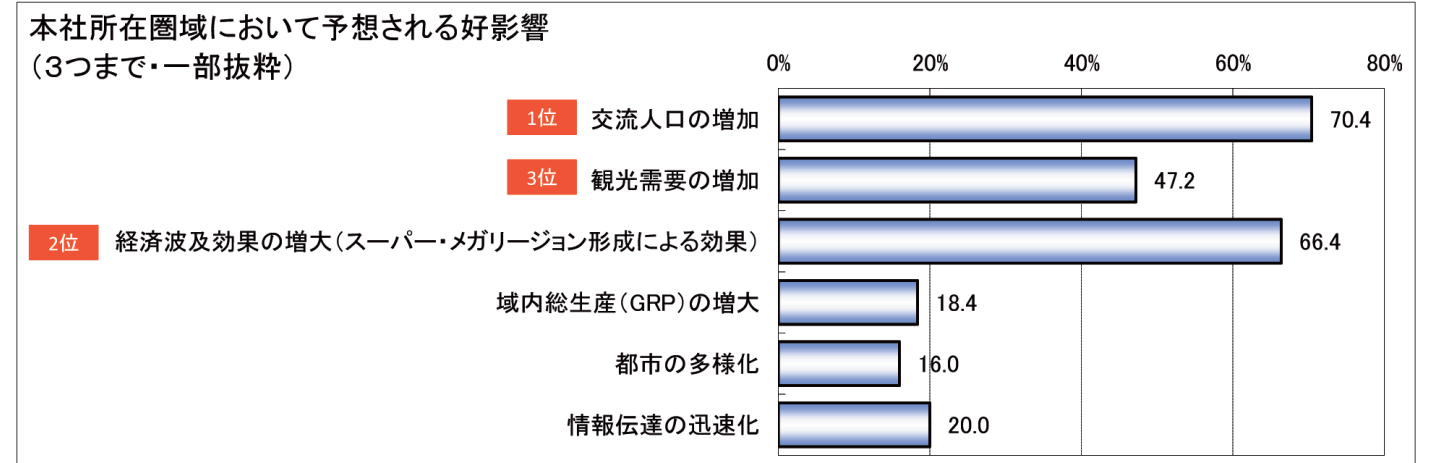
- ・東京・大阪開通がもたらすイノベーションは、労働分野・働き方へのインパクトは大きいと思われる。育児・介護による退職者の減少、女性労働力の活用拡大などが期待できる。
- ・女性や高齢者にとっての労働環境が改善され、国内における労働力人口の不足問題が解消されるとともに、社会保障費の削減や税収の増加により、財政再建にもつながることが予想される。

東京・大阪が約1時間で移動可能となることに伴う時間的制約の軽減は、**人事異動や配置転換の選択肢拡大**をもたらすことで、**組織のあり方を大きく変え、働き方を多様化させる**可能性がある。

○圏域において予想される影響

- ・本社が立地する圏域において何らかの好影響ありとする企業は9割以上。
- ・「交流人口の増加」、「経済波及効果の増大（スーパー・メガリージョン形成による効果）」、「観光需要の増加」を予想する意見が多くみられた。

<アンケート結果>



<企業ヒアリング結果>

- ・東京・大阪間の時間的制約が小さくなることにより、人的交流が活発になる。
- ・大学や研究機関との新たな共同研究の機会が増えることが期待でき、その結果としてイノベーションが起こることも期待できる。
- ・観光資源の豊富な関西圏においては、移動時間が短くなることにより内外からの需要が高まる。

スーパー・メガリージョン形成は、人的交流を活性化させ、イノベーションや**新しい成長産業創出の推進要因**になり得る可能性がある。
その結果、**生産性と働き方に関する変革**をもたらすことが期待される。

スーパー・メガリージョン形成への期待

イノベーションの促進、新産業の創出

国際競争力及びGDPの向上

人事異動や配置転換の選択肢拡大や働き方の多様化

ワーク・ライフ・バランスの大きな変革

リニア中央新幹線全線開業によるスーパー・メガリージョン形成により、**一億総活躍社会、新三本の矢「GDP600兆円、出生率1.8、介護離職ゼロ」の実現に貢献**

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号(中之島センタービル30階) TEL 06-6441-0107